

平成 15年 3月期

決算短信(連結)

平成 15年 5月 21日

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504

(URL http://www.energia.co.jp)

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 経理部マネージャー 三宅 正裕

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

広島県

TEL (082) 241 - 0211

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,009,278	1.2	126,954	7.1	68,338	7.3
14年 3月期	1,021,149	2.3	118,544	6.4	63,715	4.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	44,128	5.0	119.30	-	7.4	2.4	6.8
14年 3月期	46,470	70.8	125.25	123.99	7.9	2.2	6.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 1,202 百万円 14年 3月期 3,255 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 367,934,515 株 14年 3月期 371,027,312 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	2,815,188	606,833	21.6	1,656.07
14年 3月期	2,846,206	593,752	20.9	1,600.41

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 366,429,545 株 14年 3月期 371,000,878 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	269,543	122,874	143,376	24,224
14年 3月期	253,418	122,922	131,229	20,326

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 15 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	4,900	260	170
通期	9,800	610	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 109円 16銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページを参照してください。

企業集団の状況

〔事業の内容〕

当社グループは、当社及び子会社31社、関連会社20社の計52社で構成されています。

事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

電気事業 [当社及び関連会社2社、計3社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社（福山共同火力(株)、水島共同火力(株)）から一部電気の供給を受けています。

その他の事業

（資機材の製造販売） [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国計器工業(株)ほか子会社6社及び中国高圧コンクリート工業(株)ほか関連会社6社が電気計器、変圧器、コンクリートポールなど、当社への資機材の製造販売を行っています。

（工事請負） [子会社4社、関連会社4社、計8社]

中電工業(株)ほか子会社3社及び(株)中電工ほか関連会社3社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の調査、設計および施工を行っています。

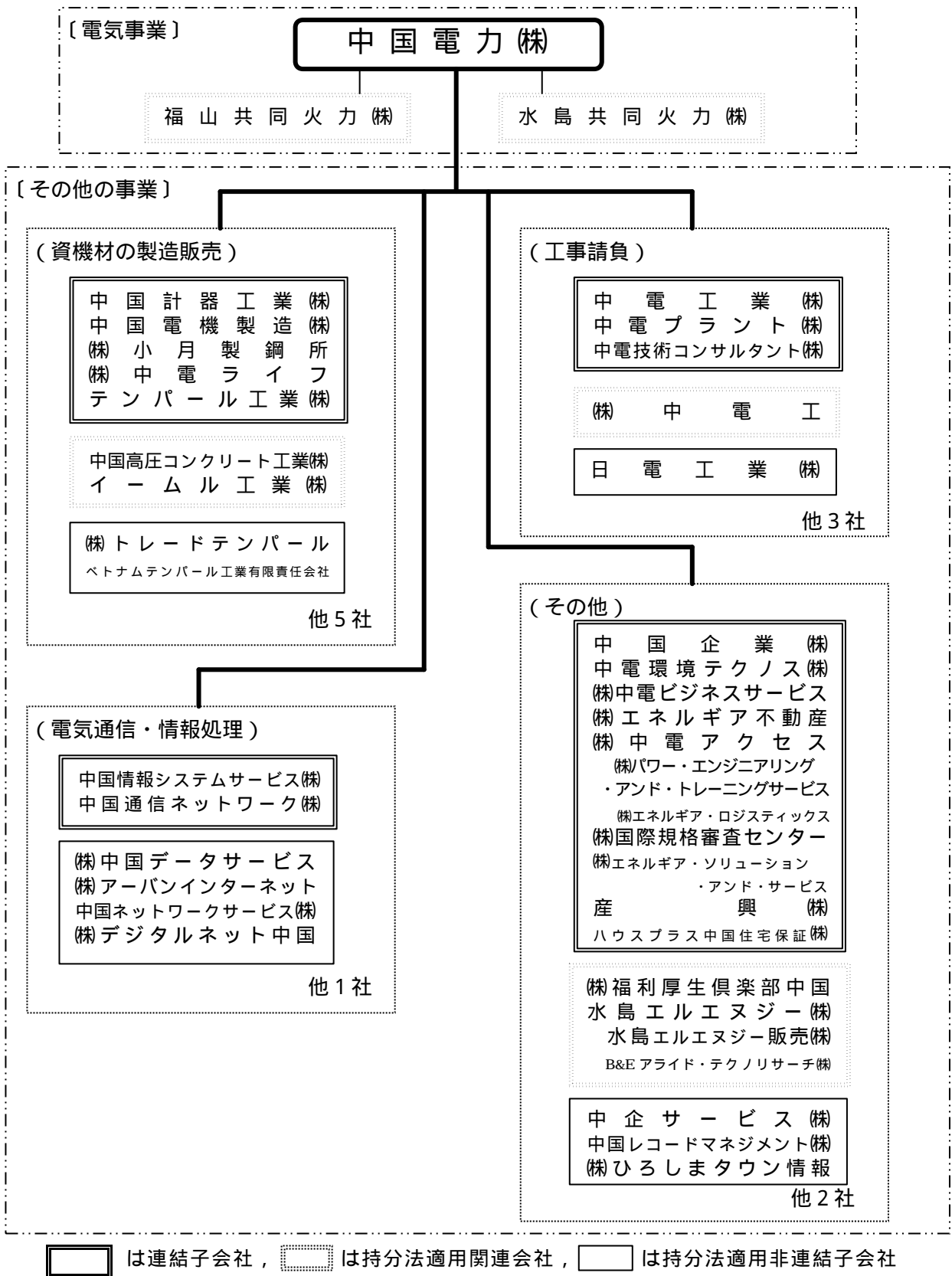
（電気通信・情報処理） [子会社6社、関連会社1社、計7社]

中国情報システムサービス(株)ほか子会社5社及び関連会社1社が、光ファイバーの心線貸付、専用回線サービスなどの電気通信事業等を行っています。

（その他） [子会社14社、関連会社6社、計20社]

中国企業(株)ほか子会社3社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。(株)中電アクセスが、電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。産興(株)ほか子会社1社と関連会社2社が、印刷及び一般広告の請負等の業務を行っています。また、事業の多角化をめざし、(株)中電ビジネスサービスほか子会社4社と関連会社1社が、ビジネス・生活支援事業を、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスほか子会社1社と関連会社2社が、総合エネルギー供給事業を行うとともに、関連会社1社が、環境調和創成事業を行っています。

〔事業系統図〕



(注) 当期において、新たに当社グループに加えた会社 ()

(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス(平成14年4月1日設立),

(株)エネルギー・ロジスティクス(平成15年2月3日設立),

水島エルエヌジー販売(株)(平成14年4月1日設立),

B & Eアライド・テクノリサーチ(株)(平成14年10月1日設立)

経営方針

電気事業を中核とする中国電力グループを取り巻く経営環境は、景気低迷を反映した電力需要の不透明感に加え、電気事業分科会の答申を踏まえた電力自由化範囲の段階的拡大や分散型電源の普及による競争の激化や地球環境問題への対応など、厳しさを増しています。しかし、その一方で規制緩和の進展に伴い、ビジネスチャンスが拡大してきています。

このような中、昨年10月、今後の中国電力グループ経営の基本的考え方と取り組みを「中国電力グループ経営の基本的考え方」としてとりまとめるとともに、この考え方に基づき、中国電力として今後重点的に取り組むべき課題と取り組みの方針として、新たな「経営方針」を策定しました。

こうした方針を踏まえ、中国電力グループの継続的な利益創出を目指し、グループ一体となってお客さまにトータルソリューションを提供するため、本年2月、「お客さま対応の強化」、「技術提案力の向上」、「戦略機能の強化」の3つの観点から、当社の営業体制を強化しました。

今後も当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築し、お客さま、株主・投資家の皆さまの期待に応えていきます。

1. 「中国電力グループ（呼称：エネルギーグループ）経営の基本的考え方」

（1）中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

（2）中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



〔目指すもの〕

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

〔具体的取り組み事項〕

トータルソリューション事業の展開

〔共通スローガン〕

マイ ベスト チョイス，エネルギー（MY BEST CHOICE，EnerGia）

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

〔 課題と取り組み方針 〕

(1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力強化
グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底
公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

中国電力（単独）経営目標（平成13年11月策定）

将来の事業環境の変化を踏まえ、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤を強固なものとするため、平成14年度から平成16年度にかけて達成する数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	：平成16年度末	23%程度
ROE目標 (株主資本当期利益率)	：平成14年度から16年度の3か年平均	8%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	：平成14年度から16年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	：平成14年度から16年度の3か年平均	700億円/年以上
フリーキャッシュ・フロー目標	：平成14年度から16年度の3か年平均	1,100億円/年以上

中国電力グループ経営目標

グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標）（平成13年1月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標（平成17年度末）
連結子会社	全体でグループ売上を平成11年度（400億円）の1.5倍（600億円）に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字、5年で累積損失の解消

グループ経営目標（中国電力を含む連結ベース目標）（平成15年5月策定）

さらに、「中国電力グループ経営の基本的考え方」で示した目指すべき企業グループ像を実現するため、グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上の観点から、本年5月、新たな連結ベースのグループ経営目標を設定しました。

株主資本比率目標	：平成17年度末	26%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	：平成15年度から17年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	：平成15年度から17年度の3か年平均	720億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	：平成15年度から17年度の3か年平均	950億円/年以上

4．利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当面、監査役制度を基軸とした現行のガバナンス体制を継続しますが、現在、新規事業領域の拡大などグループ経営強化に向けた取り組みを進めており、将来的なグループの事業展開を構想する中で、グループガバナンスのあり方についても引き続き検討していきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、電力自由化時代に対応した経営基盤の強化を目指し、事業分野別の組織編成による事業の強化および市場への的確かつスピーディーな対応をねらいとした3事業本部体制を採用し、各組織の役割、責任および権限を明確化した事業運営体制を構築しています。

そのうえで、企業統治の実効性を確保するために、意思決定機能と監督・監査機能のバランスに配慮したガバナンス体制を構築しており、その概要は次のとおりです。

電気事業を中心とした事業運営を考慮し、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制としています。現在、取締役会を毎月1回、経営会議（構成員は代表取締役）を毎週1～2回開催しており、適宜十分な議論、適切な意思決定が行われています。

また、従来から社外取締役1名を選任しており、経営（意思決定・監督）の面で客観性・透明性を考慮したガバナンス体制としています。

社長の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補佐する組織（監査役室）を会社発足当初から設置し、専従のスタッフを配置するとともに、監査役の強化に関する商法改正（平成14年5月施行）も先取りして、社外監査役を半数以上化（平成10年6月以降、社外：3名、社内3名）するなど、監査役体制の強化を図っています。

これ以外にも、内部監査部門（考査部）の機能充実、会計監査人・弁護士等を活用した第三者的立場からのチェック機能の強化など、監査・チェック機能の強化に向けた取り組みを積極的に実施しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営上の重要課題への対応を強化するため、次の委員会等を新たに設置しました。

平成14年7月に、重大な経営リスクの発生に対応する体制を強化するため、「リスク戦略会議」（議長：社長）を設置しました。

平成15年4月に、経営トップから社員一人ひとりに至るまで、遵法精神と倫理観をもって行動していくことを基本にコンプライアンスのより一層の推進を図るため、企業行動規範および社員行動規範からなる「中国電力企業倫理綱領」の策定および社外有識者（当社と利害関係のない弁護士等）をメンバーに含む「企業倫理委員会」（委員長：会長）の設置を行いました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績

連結業績

当期の売上高は、電気事業が9,610億円、連結子会社を合わせると1兆92億円となり、前期に比べ118億円の減収となりました。

経常利益は、683億円となり、前期に比べ46億円の増益となりました。

法人税等控除後の当期純利益は、441億円となり、前期に比べ23億円の減益となりました。

単独業績

販売電力量

当期の販売電力量は、産業用を中心とした特定規模需要が、生産活動の回復などを反映し、鉄鋼をはじめほとんどの業種で前期を上回ったことなどにより、558億kWhと前期に比べ4.2%の増加となりました。

経常収益

料金収入は、販売電力量の増加はあったものの、平成14年10月から実施した電気料金引下げの影響などにより、前期に比べ36億円減の8,896億円となりました。

これに電力会社間の電力融通等を加えた営業収益では9,654億円となり、前期に比べ70億円の減収となりました。

経常収益は9,719億円となり、前期に比べ116億円の減少となりました。

経常費用

減価償却費や修繕費など設備関係費の減少をはじめ経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常費用は9,051億円と前期に比べ192億円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は、667億円となり、前期に比べ76億円の増益となりました。

経常利益に有価証券売却益の特別利益を加え、法人税等控除後の当期利益は、456億円となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき25円とし、昨年12月支払の中間配当金25円と合わせて50円とすることとしました。

販売及び生産の状況（電気事業）

販売の状況

販売電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	16,850	16,384	466	102.8
	電 力	22,207	21,930	277	101.3
	小 計	39,057	38,314	743	101.9
特 定 規 模 需 要		16,790	15,291	1,499	109.8
合 計		55,847	53,605	2,242	104.2

生産の状況

発電電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)
(出水率%)		(79.0)	(94.9)	(15.9)	
水 力		3,025	3,678	653	82.2
火 力		31,324	30,588	736	102.4
(設備利用率%)		(95.7)	(91.6)	(4.1)	
原 子 力		10,736	10,267	469	104.6
自 社 計		45,085	44,533	552	101.2
他 社 受 電		22,560	20,656	1,904	109.2
融 通		5,261	5,251	10	100.2
揚 水 動 力		813	850	37	95.7
合 計		61,571	59,088	2,483	104.2
損 失		5,724	5,483	241	104.4
(総合損失率%)		(9.3)	(9.3)	(0.0)	
販 売 電 力 量		55,847	53,605	2,242	104.2

(2) 次期の業績見通し

業績見通しは、連結業績の大部分を占める電気事業において、昨年10月からの電気料金引下げの影響が通期に及ぶことなどにより売上高が減収となる見込みであり、経営全般にわたる効率化によりコスト削減に努めるものの、経常利益は610億円程度、当期純利益は400億円程度とともに減益を見込んでいます。

連結業績見通し

売上高	9,800億円程度
経常利益	610億円程度
当期純利益	400億円程度

単独業績見通し

売上高	9,200億円程度
経常利益	600億円程度
当期純利益	390億円程度

前提となる主要諸元

販売電力量	554億kWh程度
為替レート(円/ドル)	120円/\$程度
原油CIF価格	26\$/b程度

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、財務体質の強化を図るために、営業活動によるキャッシュ・フローの増大と投資活動によるキャッシュ・フローの圧縮に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、平成14年10月から実施した電気料金引下げがあったものの、経営全般にわたる効率化に努めたこと等により、前期に比べ161億円増加（前期比6.4%増）の2,695億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投融資の増加等の影響があったものの、設備投資の一層の効率化等により前期と同等の1,228億円の支出となりました。

この結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ161億円増加（前期比12.4%増）の1,466億円の収入となりました。

財務活動におきましては、自己株式の取得や配当金の支払とともに、有利子負債の圧縮に努めました。（1,433億円の支出（前期比9.3%増））

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ38億円増加し、242億円（前期比19.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率（%）	18.3	19.5	20.9	21.6
時価ベースの株主資本比率（%）	15.9	21.4	22.5	23.9
債務償還年数（年）	7.5	7.9	7.5	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	4.8	4.6

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成15年3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
固 定 資 産				負 債 の 部			
電気事業固定資産	2,678,583	2,711,685	33,101	固 定 負 債	1,679,327	1,821,121	141,793
水 力 発 電 設 備	190,089	187,159	2,929	社 債	899,800	1,006,925	107,125
汽 力 発 電 設 備	454,201	499,259	45,057	長 期 借 入 金	563,227	607,784	44,556
原 子 力 発 電 設 備	86,976	94,720	7,743	退 職 給 付 引 当 金	78,917	78,202	715
送 電 設 備	542,458	563,206	20,747	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	90,397	83,042	7,354
変 電 設 備	217,552	231,272	13,719	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	42,203	39,745	2,457
配 電 設 備	438,273	450,505	12,232	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	42	-	42
業 務 設 備	168,860	158,265	10,595	繰 延 税 金 負 債	1,946	2,552	606
その他の電気事業固定資産	5,070	5,655	585	そ の 他 の 固 定 負 債	2,793	2,868	74
その他の固定資産	119,485	66,626	52,858	流 動 負 債	524,106	426,827	97,279
固定資産仮勘定	138,914	149,467	10,553	1年以内に期限到来の固定負債	182,462	132,792	49,669
建設仮勘定及び 除却仮勘定	138,914	149,467	10,553	短 期 借 入 金	109,080	109,380	300
核 燃 料	117,860	110,538	7,321	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,178	33,509	3,331
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	117,860	110,538	7,321	未 払 税 金	44,057	22,842	21,215
投 資 等	198,838	195,005	3,833	繰 延 税 金 負 債	6	10	3
長 期 投 資	55,233	62,473	7,239	そ の 他 の 流 動 負 債	158,321	128,292	30,029
繰 延 税 金 資 産	54,298	47,568	6,730	負 債 合 計	2,203,434	2,247,948	44,514
そ の 他 の 投 資 等	89,581	85,225	4,356	少 数 株 主 持 分			
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	274	261	13	少 数 株 主 持 分	4,920	4,505	415
流 動 資 産	136,591	134,517	2,073	資 本 の 部			
現 金 及 び 預 金	24,372	20,550	3,821	資 本 金	-	185,527	185,527
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	56,996	60,746	3,749	資 本 準 備 金	-	16,676	16,676
た な 卸 資 産	37,358	39,145	1,787	連 結 剰 余 金	-	377,423	377,423
繰 延 税 金 資 産	7,764	6,575	1,188	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	14,204	14,204
そ の 他 の 流 動 資 産	10,868	8,426	2,441		-	593,832	593,832
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	768	927	159	自 己 株 式	-	74	74
繰 延 資 産	13	4	9	子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	-	6	6
そ の 他 の 繰 延 資 産	13	4	9	資 本 合 計	-	593,752	593,752
合 計	2,815,188	2,846,206	31,017	資 本 金	185,527	-	185,527
				資 本 剰 余 金	16,679	-	16,679
				利 益 剰 余 金	402,970	-	402,970
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,170	-	9,170
				為 替 換 算 調 整 勘 定	16	-	16
					614,365	-	614,365
				自 己 株 式	7,531	-	7,531
				資 本 合 計	606,833	-	606,833
				合 計	2,815,188	2,846,206	31,017

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 3,181,374百万円
 2.保証債務 120,420百万円
 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 170,930百万円

連 結 損 益 計 算 書

平成14年 4月 1日 から

平成15年 3月31日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
営業費用	882,324	902,604	20,280	営業収益	1,009,278	1,021,149	11,870
電気事業営業費用	832,274	851,848	19,574	電気事業営業収益	961,001	971,344	10,342
その他事業営業費用	50,050	50,755	705	その他事業営業収益	48,277	49,804	1,527
営業利益	(126,954)	(118,544)	(8,409)				
営業外費用	66,537	67,976	1,438	営業外収益	7,921	13,147	5,225
支払利息	56,884	50,856	6,028	受取配当金	492	600	108
その他の営業外費用	9,652	17,119	7,466	受取利息	116	154	37
				持分法による投資利益	1,202	3,255	2,052
				その他の営業外収益	6,110	9,136	3,026
				-	-	-	-
当期経常費用合計	948,862	970,581	21,718	当期経常収益合計	1,017,200	1,034,296	17,096
当期経常利益	68,338	63,715	4,622				
特別損失	3,426	4,679	1,253	特別利益	7,048	-	7,048
有価証券評価損	-	4,679	4,679	有価証券売却益	4,969	-	4,969
連結調整勘定一時償却額等	3,426	-	3,426	持分変動利益	2,079	-	2,079
税金等調整前当期純利益	71,960	59,036	12,924				
法人税, 住民税及び事業税	33,157	9,647	23,509				
法人税等調整額	5,274	2,717	7,991				
少数株主持分利益	-	200	200				
少数株主持分損失	51	-	51				
当期純利益	44,128	46,470	2,341				

(注) 連結調整勘定一時償却額等には、持分法適用会社における投資消去差額の一時的償却を含んでいる。

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成14年 4月 1日 から

平成15年 3月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	351,577	351,577
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	351,577	351,577
連 結 剰 余 金 減 少 高	-	20,624	20,624
配 当 金	-	20,355	20,355
役 員 賞 与	-	268	268
当 期 純 利 益	-	46,470	46,470
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	377,423	377,423
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	16,676	-	16,676
資 本 準 備 金 期 首 残 高	16,676	-	16,676
資 本 剰 余 金 増 加 高	3	-	3
自 己 株 式 処 分 差 益	3	-	3
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	16,679	-	16,679
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	377,423	-	377,423
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	377,423	-	377,423
利 益 剰 余 金 増 加 高	44,409	-	44,409
当 期 純 利 益	44,128	-	44,128
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	280	-	280
利 益 剰 余 金 減 少 高	18,862	-	18,862
配 当 金	18,426	-	18,426
役 員 賞 与	241	-	241
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	193	-	193
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	402,970	-	402,970

連結キャッシュ・フロー計算書

平成14年 4月 1日 から
平成15年 3月 31日 まで

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	71,960	59,036	12,924
減価償却費	173,648	185,515	11,867
核燃料減損額	8,127	8,154	27
連結調整勘定一時償却額等	3,426	-	3,426
固定資産除却損	9,755	7,026	2,728
退職給付引当金の増加又は減少()額	569	6,699	7,268
使用済核燃料再処理引当金の増加額	7,354	13,218	5,863
原子力発電施設解体引当金の増加額	2,457	1,986	471
災害復旧費用引当金の減少額	-	3,612	3,612
受取利息及び受取配当金	608	755	146
支払利息	56,884	50,856	6,028
有価証券売却益	4,969	-	4,969
受取手形及び売掛金の増加()又は減少額	5,477	3,243	8,720
たな卸資産の減少額	4,479	1,938	2,541
支払手形及び買掛金の減少額	3,474	1,682	1,792
その他	2,703	7,964	5,260
小 計	337,792	319,704	18,088
利息及び配当金の受取額	1,260	1,202	57
利息の支払額	58,277	52,433	5,843
法人税等の支払額	11,232	15,055	3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,543	253,418	16,125
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	127,829	131,011	3,181
投融資による支出	9,859	6,707	3,152
投融資の回収による収入	8,576	7,250	1,326
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,466	-	1,466
その他	4,772	7,546	2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,874	122,922	47
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	59,764	149,402	89,637
社債の償還による支出	135,000	248,547	113,547
長期借入れによる収入	39,303	70,622	31,318
長期借入金の返済による支出	97,313	73,167	24,145
短期借入れによる収入	378,105	234,710	143,395
短期借入金の返済による支出	392,705	287,770	104,935
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	683,000	672,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	649,000	628,000	21,000
少数株主に対する株式の発行による収入	72	-	72
自己株式の取得による支出	11,152	-	11,152
配当金の支払額	18,480	20,398	1,917
少数株主への配当金の支払額	9	10	0
その他	40	70	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,376	131,229	12,146
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	3,292	733	4,026
現金及び現金同等物の期首残高	20,326	21,060	733
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	605	-	605
現金及び現金同等物の期末残高	24,224	20,326	3,898

(注) 表示方法の変更

- ・有価証券売却益は、前期には営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していたが、当期より区分掲記した。なお、前期のその他に含まれている当該金額は 1,032百万円である。
- ・自己株式の取得による支出は、前期には財務活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していたが、当期より区分掲記した。なお、前期のその他に含まれている当該金額は 159百万円である。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

連結子会社名は、「企業集団の状況〔事業系統図〕」に記載している。

なお、連結業績の透明性をより高めるため、当期より、(株)エネルギー不動産、(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス、(株)国際規格審査センター、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、ハウスプラス中国住宅保証(株)、中国通信ネットワーク(株)、(株)エネルギー・ロジスティックスの7社を連結子会社を含めている。

このうち、中国通信ネットワーク(株)については、前期までは持分法適用関連会社であったが、平成15年3月1日をもって中国電力の100%子会社となり、当期より連結子会社に区分変更している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 19社

非連結子会社の日電工業(株)など10社及び関連会社のうち福山共同火力(株)など9社に対する投資について、持分法を適用している。

なお、連結業績の透明性をより高めるため、当期より、すべての非連結子会社 日電工業(株)、中企サービス(株)、中国レコードマネジメント(株)、(株)中国データサービス、(株)トレードテンパール、ベトナムテンパール工業有限責任会社、(株)ひろしまタウン情報、(株)デジタルネット中国、(株)アーバンインターネット、中国ネットワークサービス(株)の10社及び関連会社 (株)福利厚生倶楽部中国、水島エルエヌジー(株)、水島エルエヌジー販売(株)、イームル工業(株)、B & E アライド・テクノロジーリサーチ(株)の5社を持分法適用会社を含めている。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

... 主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っている。

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利・外国為替等に係るスワップ取引等

ヘッジ対象 ... 原則として当社グループの業務から発生する債権・債務

ヘッジ方針

市場変動による損失回避あるいは費用の低減、収益・費用の安定を目的とするものに限って行うこととし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行っている為替予約等については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認し、有効性の判定に代えている。

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定し、有効性の判定に代えている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用していたが、全面時価評価法に変更した。

なお、この変更に伴う影響はない。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間で均等償却している。

なお、中国通信ネットワーク(株)の株式取得にかかる連結調整勘定については、競争激化の著しい情報通信市場環境において、その効果の発現期間を合理的に見積もることが困難であり、財務の健全性の観点から当期に一括償却を行い、特別損失として計上している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

注 記 事 項

1. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・ 当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	961,001	48,277	1,009,278	-	1,009,278
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559	90,114	91,674	(91,674)	-
計	962,561	138,391	1,100,953	(91,674)	1,009,278
営業費用	836,601	138,476	975,077	(92,753)	882,324
営業利益	125,960	84	125,875	1,079	126,954
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,601,004	263,662	2,864,667	(49,478)	2,815,188
減価償却費	166,821	8,560	175,382	(1,734)	173,648
資本的支出	108,755	18,546	127,301	(2,441)	124,860

・ 前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	971,344	49,804	1,021,149	-	1,021,149
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,190	85,756	86,947	(86,947)	-
計	972,535	135,561	1,108,096	(86,947)	1,021,149
営業費用	855,519	134,388	989,907	(87,302)	902,604
営業利益	117,015	1,172	118,188	355	118,544
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,684,590	204,813	2,889,404	(43,197)	2,846,206
減価償却費	180,065	6,873	186,939	(1,423)	185,515
資本的支出	109,779	25,464	135,244	(11,903)	123,340

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 資機材の製造・販売、電力設備建設・修繕工事の請負、電気通信事業、情報処理・情報システム設計、不動産管理、火力発電所諸装置の運転受託、事務用機器等リース、電気温水器の販売、印刷・広告

(2) 所在地別セグメント情報

・ 当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

・ 前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・ 当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

・ 前期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2. 税効果会計関係

(単位:百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,017
未実現利益の発生に係る調整	12,590
減価償却資産償却超過額	9,974
繰延資産償却超過額	6,954
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287
繰越欠損金	1,782
その他	13,847
繰延税金資産小計	68,197
評価性引当額	2,848
繰延税金資産合計	65,348
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,188
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	44
その他	5
繰延税金負債合計	5,238
繰延税金資産の純額	60,109
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別 の内訳	
親会社の法定実効税率	36.15%
子会社の欠損による影響額	1.36%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%
連結調整勘定償却額等	1.72%
持分変動利益	1.04%
その他	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.75%

3. 有価証券関係

当 期（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	0	1	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,660	17,677	14,017
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	38	39	0
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,699	17,717	14,017
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,419	2,247	171
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	37	35	1
その他	-	-	-
その他	25	22	2
小 計	2,482	2,305	176
合 計	6,181	20,022	13,841

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,273	4,959	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募の内国債券	0
(2)その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く） その他	26,617 1,755

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	-	-	-
社債	35	40	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	36	40	-	-

前 期（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

区 分	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,568	26,309	22,740
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	24	30	5
その他	-	-	-
その他	0	0	0
小 計	3,594	26,340	22,746
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,565	3,192	372
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	51	50	1
その他	-	-	-
その他	46	31	15
小 計	3,664	3,274	389
合 計	7,258	29,615	22,356

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,073	1,032	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券 非公募の内国債券	2
(2)その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く） その他	22,883 1,427

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	1	1	-	-
社債	-	46	9	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	1	47	9	-

4. 退職給付関係

当期

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	270,211
ロ．年金資産	138,495
ハ．未積立退職給付債務 [イ+ロ]	131,716
ニ．未認識数理計算上の差異	56,795
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	550
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 [ハ+ニ+ホ]	75,470
ト．前払年金費用	3,446
チ．退職給付引当金 [ヘ-ト]	78,917

（注）1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 前払年金費用は、その他の流動資産又はその他の投資等を含めて記載している。

(3) 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	9,416
ロ．利息費用	6,336
ハ．期待運用収益	892
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	8,359
ホ．過去勤務債務の費用処理額	137
ヘ．退職給付費用 [イ+ロ+ハ+ニ+ホ]	23,083

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,780百万円支払っており、営業費用として計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ．割引率	2.2%（期首時点の計算に適用した割引率 2.5%）
ハ．期待運用収益率	3.5%以下
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	1～5年（定額法）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年（定額法）

前期

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	255,237
ロ.年金資産	138,657
ハ.未積立退職給付債務 [イ+ロ]	116,579
ニ.未認識数理計算上の差異	38,801
ホ.連結貸借対照表計上額純額 [ハ+ニ]	77,778
ヘ.前払年金費用	424
ト.退職給付引当金 [ホ-ヘ]	78,202

(注)1.一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.前払年金費用は、その他の投資等を含めて記載している。

(3) 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	8,806
ロ.利息費用	6,965
ハ.期待運用収益	5,276
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	2,950
ホ.過去勤務債務の費用処理額	126
ヘ.退職給付費用 [イ+ロ+ハ+ニ+ホ]	13,319

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

2.上記退職給付費用以外に、割増退職金 2,982百万円支払っており、営業費用として計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
ロ.割引率	2.5% (期首時点の計算に適用した割引率 3.0%)
ハ.期待運用収益率	4.0%以下
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ.数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法)